

平成30年度愛媛県内市町の公営企業決算の概要

1 事業数

四国中央市の公共下水道事業の法適用化や、新居浜市の臨海土地造成事業完了による廃止、西条市の農業集落排水施設事業を公共下水道事業へ統合、東温市の観光事業の一般会計での経理へ移行等により、平成30年度末現在の事業数は136事業となり、前年度に比べ4事業の減少となった。

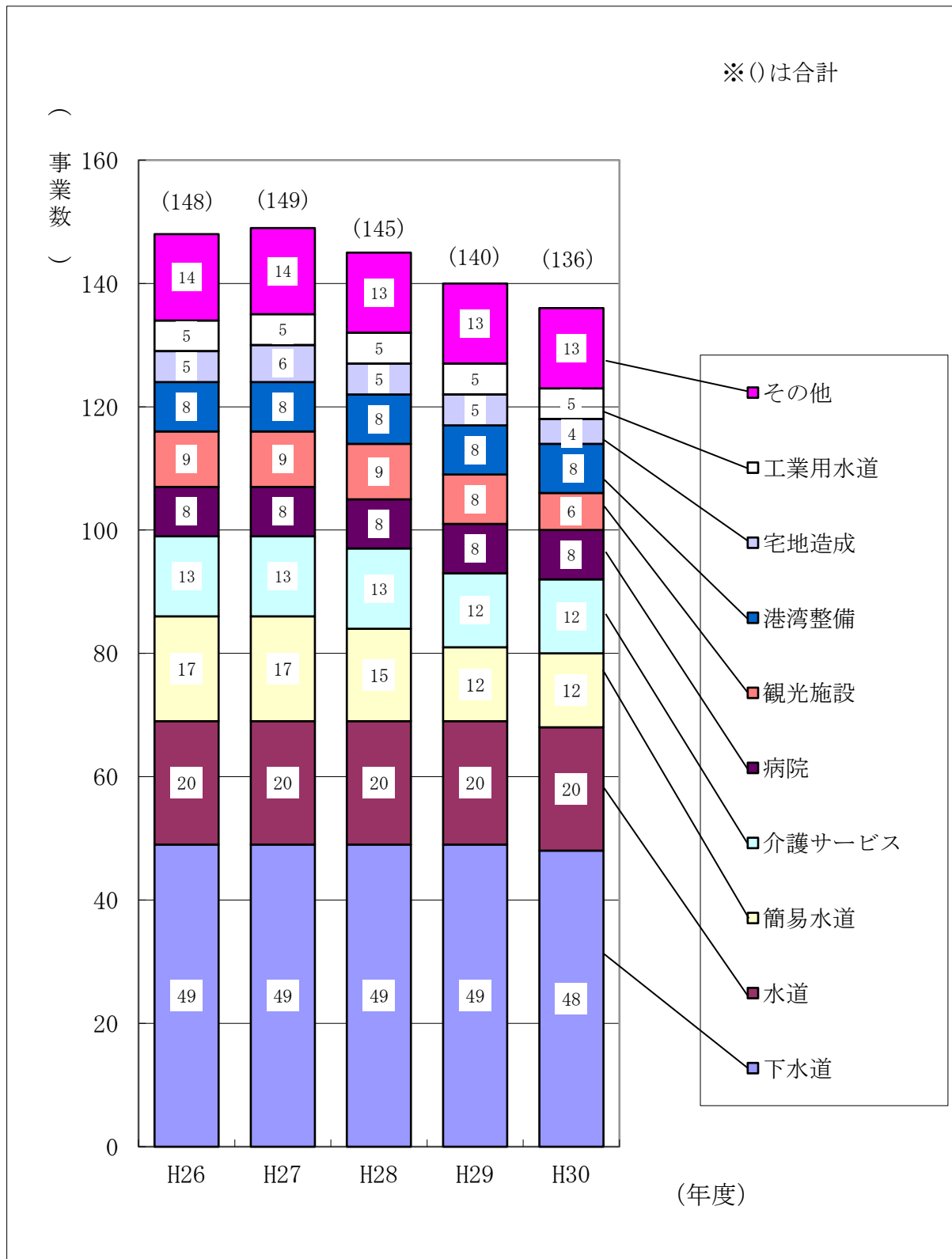
(内訳) 法適用企業 46事業 (事業数1増)
法非適用企業 90事業 (事業数5減)

- 法適用企業とは、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用し、経理事務を企業会計方式で行っているもの
- 法非適用企業とは、地方公営企業法の規定を適用していないもので、経理事務を官庁会計方式で行っているもの

第1表 地方公営企業の事業数の推移

区分		H30年度	H29年度	H28年度	備考
法適用	上水道	20	20	20	
	簡易水道	3	3	3	
	工業用水道	5	5	5	
	病院	8	8	8	
	介護サービス	3	3	3	
	下水道	7	6	5	法適用化により1事業増
	小計	46	45	44	
法非適用	簡易水道	9	9	12	
	船舶運航	5	5	5	
	電気	1	1	1	
	港湾整備	8	8	8	
	市場	3	3	3	
	と畜	0	0	0	
	観光施設	6	8	9	一般会計での経理へ移行等により2事業減
	宅地造成	4	5	5	事業の完了により1事業減
	駐車場整備	4	4	4	
	介護サービス	9	9	10	
	下水道	41	43	44	法適用化及び事業統合により2事業減
小計	90	95	101		
合計	136	140	145		

第1図 地方公営企業の事業数の推移



2 決算規模

決算規模は1,406億5千2百万円で、前年度に比べ1千1百万円の増加(0.01%)となった。

主な事業別では、前年度に比べ水道事業が7億4千5百万円の増加(1.9%)、病院事業が3億5千9百万円の増加(1.2%)、下水道事業が8億3千9百万円の増加

決算規模とは、歳出決算額のうち現金ベースでの支出額

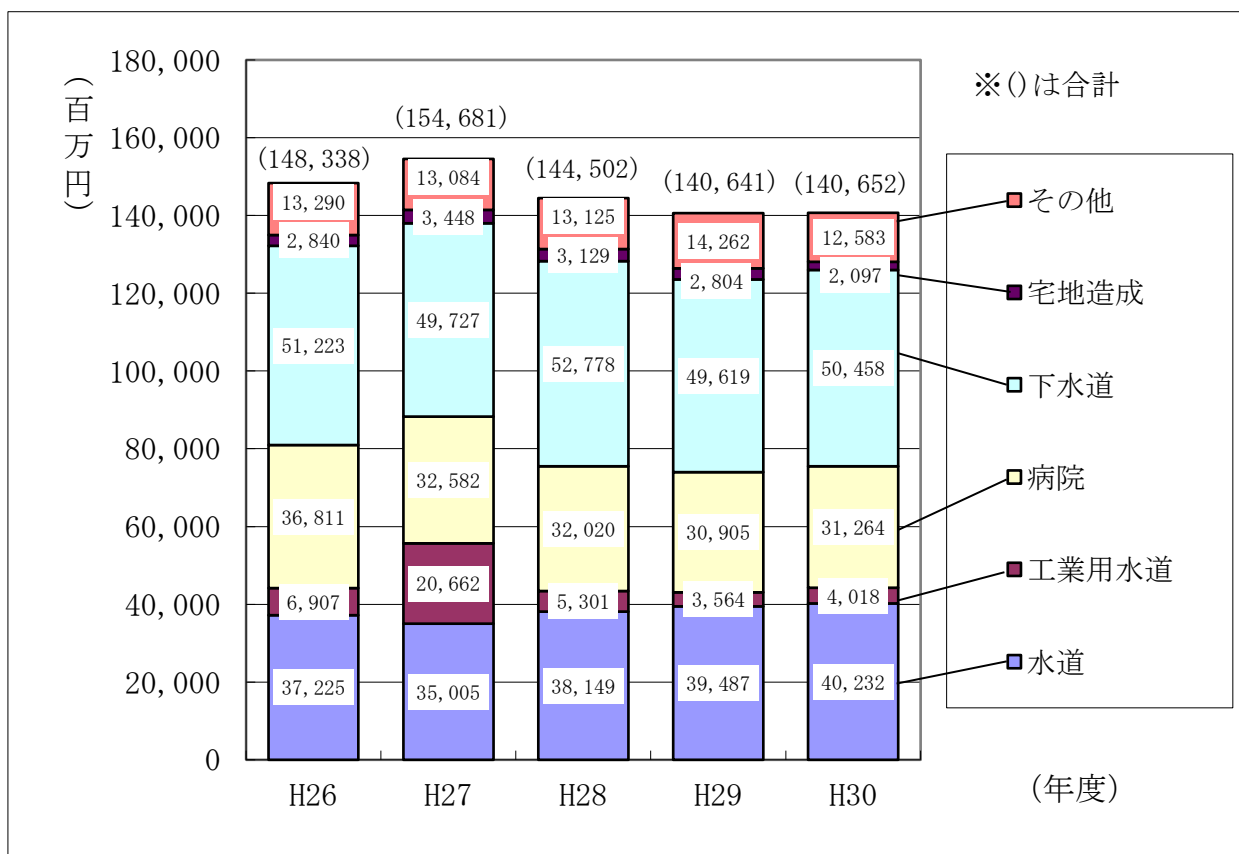
- 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出＋収益的支出（税込み）
－収益的支出（税抜き）＋確定消費税額及び地方消費税額
- 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

第2表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道	40,232	39,487	745	1.9
工業用水道	4,018	3,564	454	12.7
病院	31,264	30,905	359	1.2
下水道	50,458	49,619	839	1.7
宅地造成	2,097	2,804	△707	△25.2
その他	12,583	14,262	△1,679	△11.8
計	140,652	140,641	11	0.01

第2図 決算規模の推移



3 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた総収支は90億2千万円の黒字で、前年度に比べ2億9千万円の減少となった。総収支が黒字の事業は124事業で対前年度2減、赤字の事業は12事業（水道3、病院4、下水道2、介護サービス2、宅地造成（その他造成）1）で対前年度2減であった。

宇和島市の上水道事業においては、7月豪雨災害による断水等の影響で収益が大幅に減少したことにより、2億1千万円の減少となった。

松山市の下水道事業においては、下水道（公共下水道）普及拡大により料金収入が増加したことにより、1億7千6百万円の増加となった。

経営状況は次の算式による。

○法適用企業：総収益（＝営業的収益＋営業外収益＋特別利益）
－総費用（＝営業費用＋営業外費用＋特別損失）

- ・営業的収益とは料金収入等の営業活動から得られるもの
- ・営業外収益とは他会計からの繰入金や預金利息等営業活動以外の活動から得られるもの
- ・特別利益とは固定資産の売却等によるもの
- ・営業費用とは職員給与や材料費等の維持管理費等営業活動から発生するもの
- ・営業外費用とは企業債利息等営業活動以外によって発生するもの
- ・特別損失とは料金の時効による不納欠損等によるもの

○法非適用企業：収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金
＋収益的収支に充てた地方債－前年度繰上充用金－翌年度へ繰り越すべき財源

- ・収益的収支とは企業の経営活動によって発生するすべての収入（料金収入）と支出（施設の維持管理費・減価償却費等）をいう。
- ・資本的収支とは施設の建設改良に関する投資的な収入（国庫補助金、企業債）と支出（施設の建設改良費、企業債償還費）をいう。
- ・繰上充用金とは前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額

第3表 公営企業全体の総収支

（単位：事業、億円）

		平成30年度			平成29年度			差引		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業	事業数	35 (25.7)	89 (65.4)	124 (91.2)	33 (23.6)	93 (66.4)	126 (90.0)	2	△ 4	△ 2
	黒字額	63.6	41.8	105.4	67.4	41.9	109.3	△ 3.8	△ 0.1	△ 3.9
赤字事業	事業数	11 (8.1)	1 (0.7)	12 (8.8)	12 (8.6)	2 (1.4)	14 (10.0)	△ 1	△ 1	△ 2
	赤字額	△ 15.0	△ 0.2	△ 15.2	△ 15.3	△ 0.9	△ 16.2	0.3	0.7	1.0
合計	事業数	46	90	136	45	95	140	1	△ 5	△ 4
	総収支	48.6	41.6	90.2	52.1	41.0	93.1	△ 3.5	0.6	△ 2.9

（注）：（ ）は、総事業数に対する割合

第4表 事業別経営状況

(法適用企業)

(単位：百万円)

事業名	総収益		総費用		総収支
		営業収益		営業費用	
水道	27,894	23,459	24,826	22,880	3,068
西予市	667	565	676	639	△ 9
東温市	791	532	972	787	△ 181
松前町	418	379	424	368	△ 5
工業用水道	4,296	4,088	3,008	2,740	1,288
病院	30,041	25,930	30,894	28,266	△ 853
宇和島市	15,149	13,992	16,072	14,231	△ 923
西条市	179	48	209	166	△ 30
西予市	3,968	3,116	4,041	3,751	△ 72
久万高原町	905	725	919	895	△ 14
介護サービス	1,428	1,263	1,586	1,423	△ 158
宇和島市	609	593	760	638	△ 151
久万高原町	296	240	304	293	△ 8
下水道	21,355	11,207	19,841	16,834	1,514
松山市 (特環)	62	9	62	52	△ 0
今治市 (特環)	730	156	746	672	△ 16
計	85,013	65,947	80,155	72,144	4,858

※表中の市町名は単年度赤字の団体

端数処理の関係で計が一致しない場合有

(法非適用企業)

(単位：百万円)

事業名	収益的収支	資本的収支	前年度繰越金	繰上充用金	実質収支
簡易水道	97	△ 79	49	0	36
船舶運航	37	△ 1	98	0	113
電気	11	△ 22	35	0	24
港湾整備	425	△ 394	146	0	155
市場	△ 1	0	1	0	0
観光施設	315	△ 49	2,338	0	2,350
宅地造成	1,429	△ 1,320	1,013	84	917
新居浜市 (その他)	356	△ 290	0	84	△ 17
駐車場整備	△ 90	△ 68	7	0	8
介護サービス	367	△ 107	506	0	535
下水道	4,766	△ 4,848	133	0	41
計	7,354	△ 6,888	4,327	84	4,179

※表中の市町名は単年度赤字の団体

端数処理の関係で計が一致しない場合有

4 料金収入

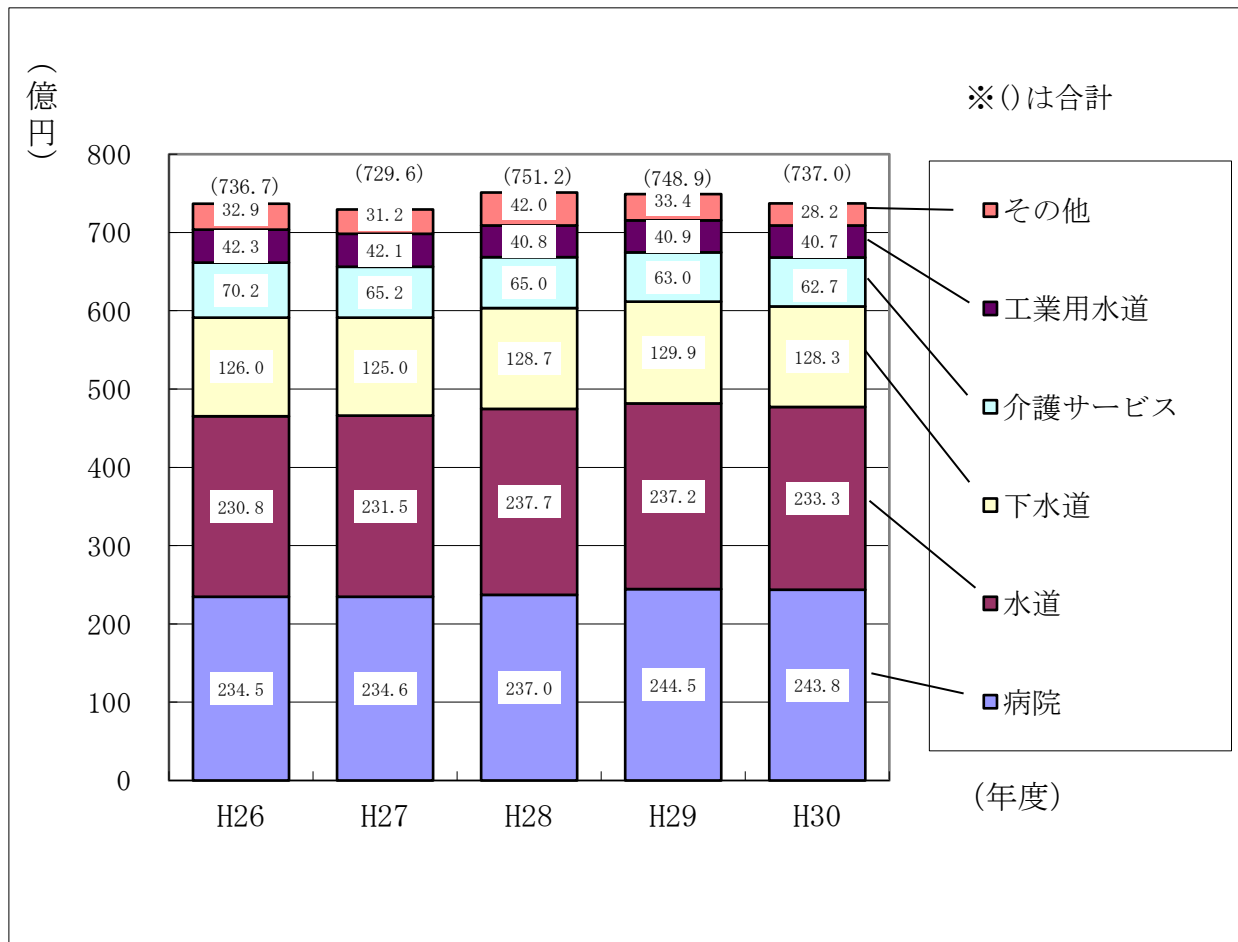
料金収入は736億9千7百万円で、対前年度11億9千3万円の減少（△1.6％）であった。
 料金収入を事業別にみると、病院事業の243億8千万円（全体の33.1％）、水道事業の233億3千1百万円（全体の31.7％）が群を抜いて多く、次いで下水道事業の128億3千2百万円、介護サービス事業の62億6千7百万円、工業用水道事業の40億7千2百万円となっている。
 また、その他事業の中の臨海土地造成事業では、不動産売り払い収入の減少により、3億2千1百万円の減少となった。

第5表 料金収入の状況

（単位：百万円、％）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
病院	24,380	24,450	△ 70	△ 0.3
水道	23,331	23,723	△ 392	△ 1.7
下水道	12,832	12,990	△ 158	△ 1.2
介護サービス	6,267	6,299	△ 32	△ 0.5
工業用水道	4,072	4,085	△ 13	△ 0.3
その他	2,815	3,343	△ 528	△ 15.8
計	73,697	74,890	△ 1,193	△ 1.6

第3図 料金収入の推移



5 企業債現在高

平成30年度末における企業債現在高は4,387億7千2百万円で、対前年度94億9千9百万円の減少（△2.1%）となった。

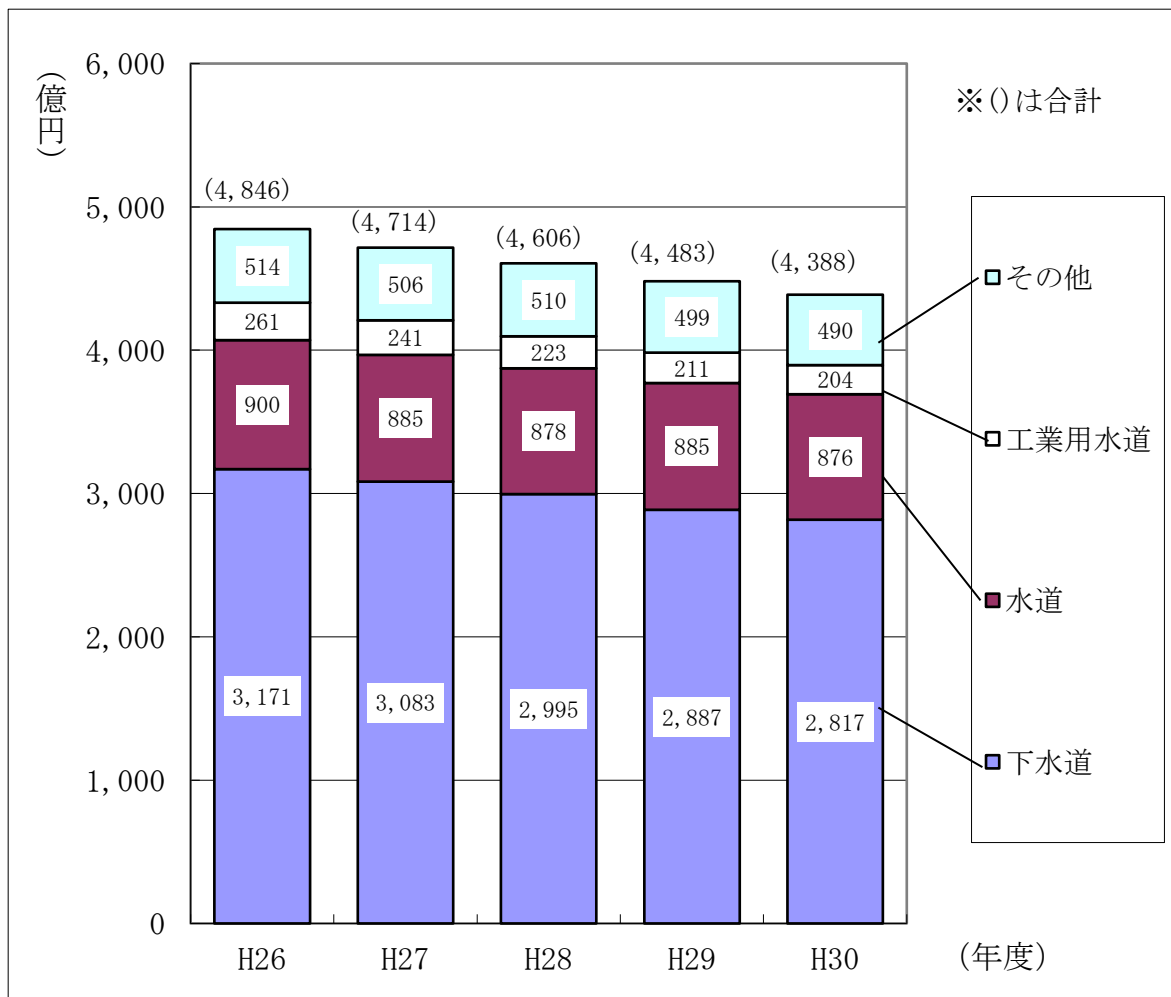
企業債現在高が多い事業は、下水道事業2,817億1千5百万円で、企業債現在高総額の64.2%を占めている。

第6表 企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
下水道	281,715	288,731	△ 7,016	△ 2.4
水道	87,611	88,477	△ 866	△ 1.0
工業用水道	20,400	21,118	△ 719	△ 3.4
その他	49,046	49,945	△ 899	△ 1.8
計	438,772	448,271	△ 9,499	△ 2.1

第4図 企業債現在高の推移



6 他会計繰入金

公営企業会計に対する他会計からの繰入金は290億円で、対前年度4億円の減少（△1.4%）となった。

繰入額が多い事業は、下水道事業193億6千6百万円で、繰入金総額の66.8%を占めている。

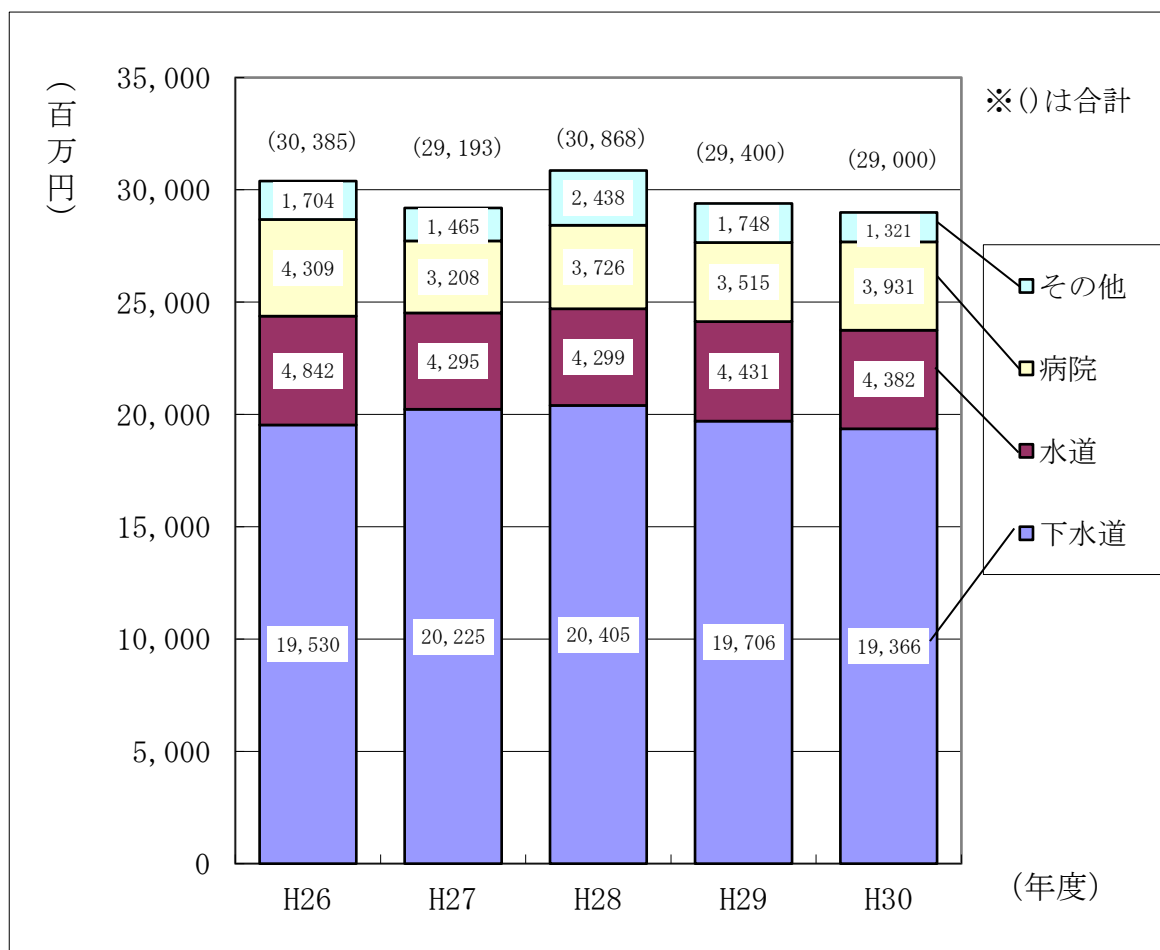
他会計繰入金とは、公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要に応じ一般会計等から繰入れられた資金

第7表 繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道	4,382	4,431	△ 48	△ 1.1
病院	3,931	3,515	416	11.8
下水道	19,366	19,706	△ 340	△ 1.7
その他	1,321	1,748	△ 427	△ 24.4
計	29,000	29,400	△ 400	△ 1.4

第5図 繰入金の推移



7 建設投資額

建設投資額は360億1千3百万円で、前年度に比べ3億1千1百万円の減少(△0.9%)となった。

建設投資額の大きな事業は、水道事業が175億5千1百万円で最も多く、次いで下水道事業144億7千4百万円、病院事業13億3千5百万円となっている。

増減額の大きい区分の主な理由は、

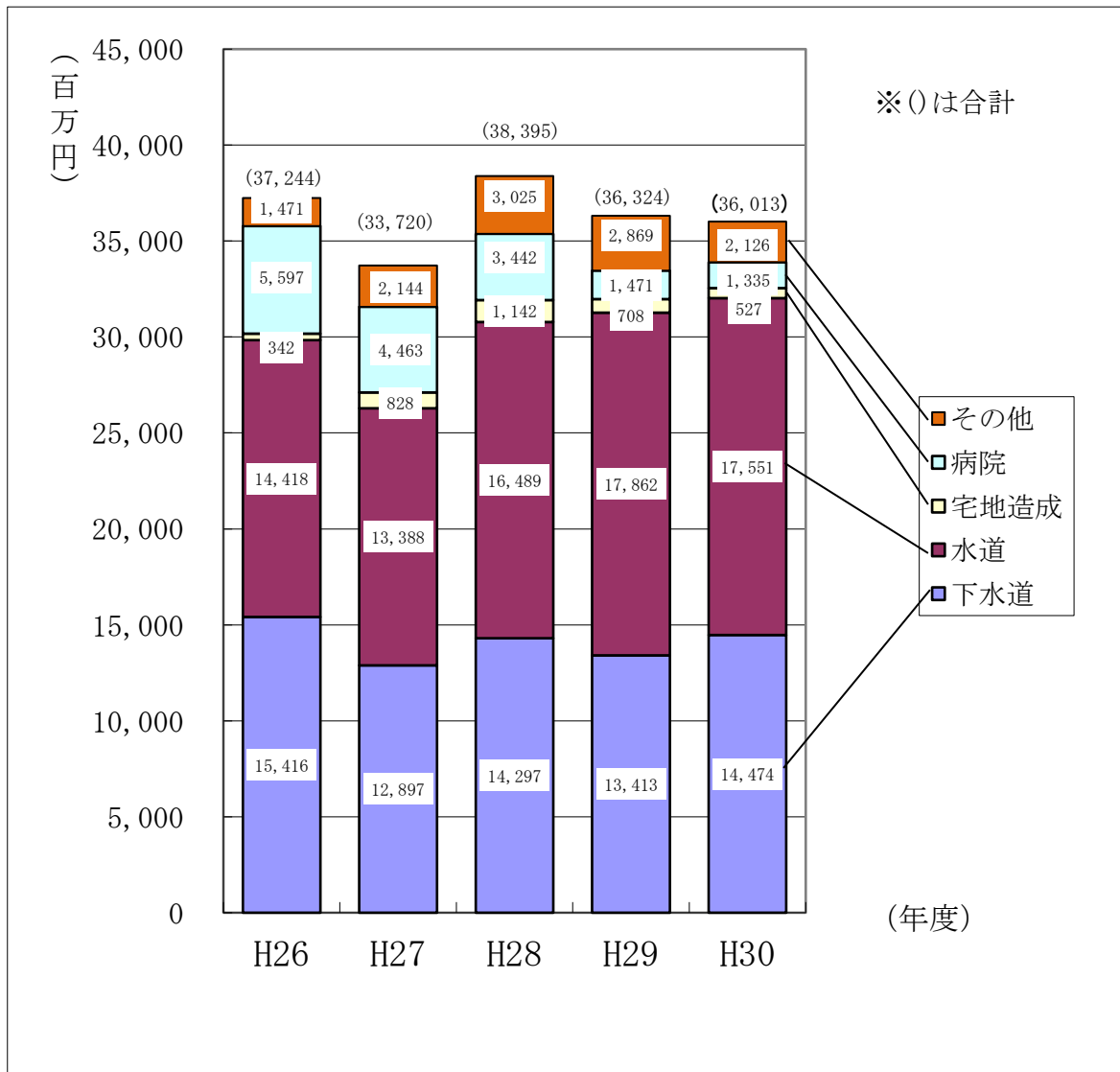
- ・「水道事業」では、今治市の上水道事業において、玉川中村簡易水道統合整備事業が概ね完了したことなどにより、5億1千万円の減少となった。
- ・「下水道事業」では、松山市の公共下水道事業において、浄化センターの設備投資に関する建設改良事業により12億6千9百万円の増加となった。
- ・「その他」のうち「観光施設事業」では、松山市の道後温泉別館整備事業が完了したため、9億9千9百万円の減少となった。

第8表 建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
下水道	14,474	13,413	1,061	7.9
水道	17,551	17,862	△ 311	△ 1.7
宅地造成	527	708	△ 182	△ 25.7
病院	1,335	1,471	△ 136	△ 9.3
その他	2,126	2,869	△ 743	△ 25.9
計	36,013	36,324	△ 311	△ 0.9

第6図 建設投資額の推移



8 累積欠損金（法適用企業）

累積欠損金を有する事業数は13事業（病院7、水道1、介護2、下水道3）で、昨年度と事業数に増減なし。

累積欠損金の総額は190億3千4百万円で、前年度末（187億1千8百万円）に比べ3億1千6百万円の増加（1.7%）であった。具体的には、下水道事業で14億5千2百万円減となったが、水道事業・病院事業・介護サービス事業合せて17億6千8百万円の増となったため、全体では増となった。

事業別では、病院事業が139億3千7百万円で全体の73.2%、下水道事業が33億7千4百万円で全体の17.7%を占めている。

累積欠損金とは、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんができなかった各事業年度の損失額が累積されたもの（赤字の累積額）をいう。

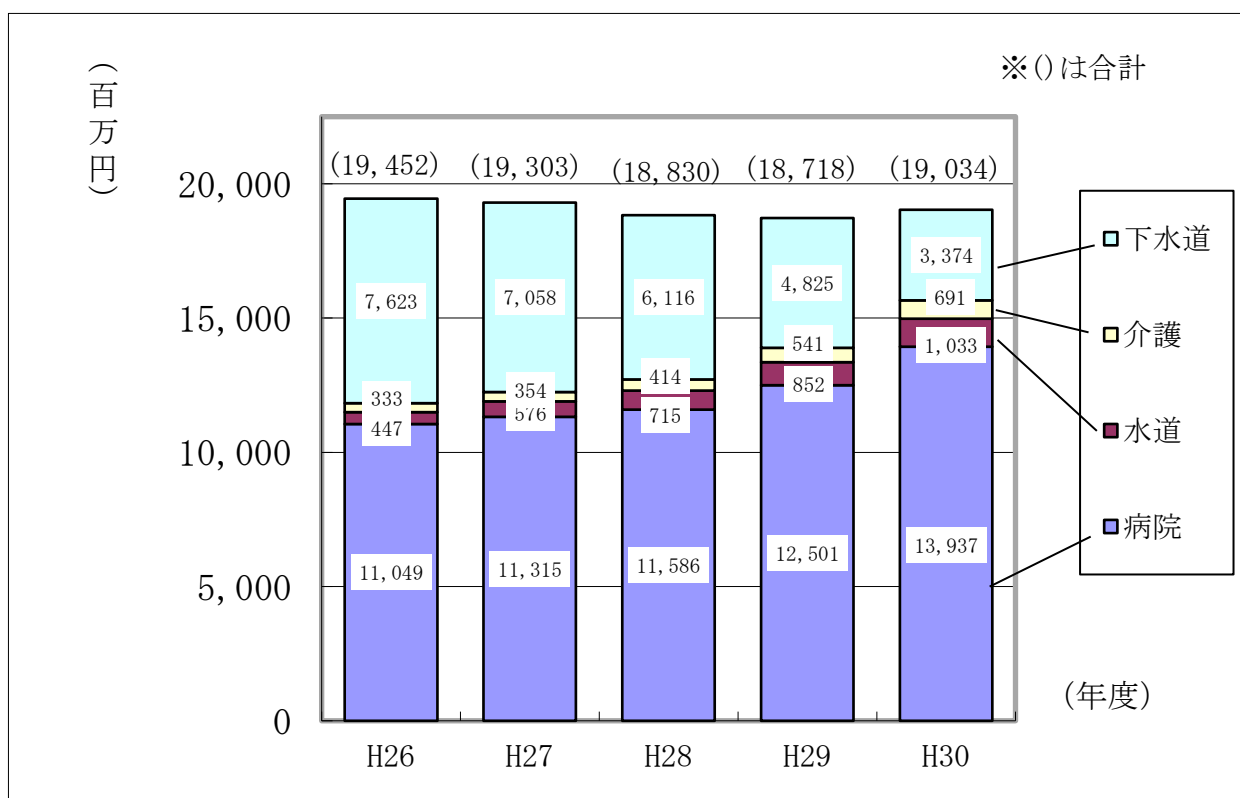
第9表 累積欠損金の状況

区分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道		1,033	852	181	21.3
東温市		1,033	852	181	21.3
病院		13,937	12,501	1,437	11.5
宇和島市		6,700	5,777	923	16.0
八幡浜市		1,050	1,137	△ 87	△ 7.6
西条市		4,465	4,435	30	0.7
大洲市		371	469	△ 98	△ 20.9
西予市		881	226	655	289.7
久万高原町		103	89	14	15.3
鬼北町		367	367	△ 0	△ 0.1
介護サービス		691	541	150	27.7
宇和島市		662	511	151	29.6
西予市		28	30	△ 1	△ 4.7
下水道		3,374	4,825	△ 1,452	△ 30.1
松山市（公共下水道）		3,105	4,574	△ 1,469	△ 32.1
松山市（特定環境保全公共下水道）		145	144	1	0.5
今治市（特定環境保全公共下水道）（※）		124	107	16	15.1
計		19,034	18,718	316	1.7

（単位：百万円、%）

※端数処理の関係で計等が一致しない場合有

第7図 累積欠損金の推移



9 不良債務（法適用企業）

不良債務を有する事業数は、前年度比1事業減（皆減）で、不良債務を有する事業はない。

不良債務とは、資金的に当面の支払能力を超える債務で、流動負債（未払金や一時借入金等）の額が流動資産（現金等）の額を超える額をいう。

第10表 不良債務の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
介護サービス	0	35	△ 35	皆減
宇和島市	0	35	△ 35	皆減
計	0	35	△ 35	皆減

第8図 不良債務の推移

